

## 2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社 シーズメン  
コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三河 宏彰

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	6,305	51.5	256		250		302	
2022年2月期	4,163		183		149		176	

(注) 包括利益 2023年2月期 302百万円 ( %) 2022年2月期 166百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	104.90	
2022年2月期	61.14	

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	2,428	851	33.6	283.25
2022年2月期	2,045	1,153	54.7	388.15

(参考) 自己資本 2023年2月期 816百万円 2022年2月期 1,118百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	603	436	56	477
2022年2月期	79	209	0	701

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,120	0.2	70		65		25		8.67
通期	6,050	4.0	60		50		5		1.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社チチカカ、除外 1 社 (社名) 株式会社スピークインターナショナル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	2,882,800 株	2022年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2023年2月期	112 株	2022年2月期	67 株
期中平均株式数	2023年2月期	2,882,703 株	2022年2月期	2,882,733 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,057	61.0	24		131		73	
2022年2月期	2,519	7.3	241		222		277	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	25.45	
2022年2月期	96.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,641	774	45.1	256.55
2022年2月期	1,131	699	58.8	230.69

(参考) 自己資本 2023年2月期 739百万円 2022年2月期 665百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

(2)第33期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2022年10月14日に訂正報告書を提出しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギーの価格高騰に伴う世界的なインフレの拡大などの要因により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

衣料品小売業界におきましては、消費財の相次ぐ値上げによる家計の負担増から、消費者の節約志向は一層に強まっております。依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、下記の対策を実施してまいりました。

#### (株式会社シーズメン)

当社は前期まで連結子会社であった株式会社スピックインターナショナルを吸収し、従前の当社の事業である郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス商品を主として販売する事業に加えて、都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス商品を主として販売する事業を展開しております。

従前の事業を第1事業部、当期に吸収した事業を第2事業部として組織編成をしております。

#### (第1事業部)

商品面におきましては、在庫削減を徹底すべく、仕入高のコントロール強化に取り組むと共に、仕入先の見直しや商品仕入れの精緻化によって、原価の抑制に努めました。また、商品戦略としてはオリジナルブランド商品の強化や、新たな取り組みとしてチチカカブランドのレディース商品投入による、女性客へのアプローチを強化する取り組み等を進めてまいりました。

販売面におきましては、ブランド商品でのノベルティ配布や、常連顧客様に向けたDM送付による来店促進、各店舗ではボトムを軸としたコーディネート提案などの接客販売を強化することにより、高単価商品の販売を推進いたしました。また、同時に、各シーズンの終盤においては売れ残り商品を極小化するため、実績の高いセール企画を継続的に実施して、在庫削減に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、当連結会計年度における出店はなく、退店は5店舗で当連結会計年度末の店舗数は「METHOD」18店舗、「流儀圧搾」10店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計31店舗となりました。

#### (第2事業部)

商品面におきましては、高額品からリーズナブル価格の商品群まで価格帯のバリエーションを拡げ、客層の拡大を図りました。また、シーズン立上げの商品投入時期を見直し、前シーズン商品の消化を促進して在庫の削減を進めました。新たな分野への取り組みとしては、期初より「TORNADO MART」ではルームウェア、「HIGH STREET」ではゴルフラインの新規立ち上げを行っております。

販売面におきましては、新規会員入会キャンペーンを開催して新規顧客獲得を強化すると共に、常連顧客様に向けてはクーポン付きシーズンカタログを配布して来店促進を図り、売上確保に努めました。

店舗展開におきましては、当連結会計年度における出店は1店舗、退店は5店舗、当連結会計年度末の店舗数は「TORNADO MART」12店舗、「TORNADO MART WORLD」5店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」1店舗の合計26店舗となりました。

#### (株式会社チチカカ)

商品面におきましては、チチカカの特徴を活かしたインド商材の投入や、メインターゲットである30代女性顧客向け商品の品揃えの強化に取り組んでまいりました。また直近では、売れ筋ボトムの品揃え拡充や、春まで着られるカラーや素材の新作投入によって、売上の確保を図りました。

販売面におきましては、店舗間で好調商品情報を共有することにより在庫の効率的な運用に努めると同時に、効果的なセール企画を実施することにより在庫削減に努めました。

ECビジネスにおきましては、自社ECサイトにキャリア決済を導入し、顧客利便性を高めると共に、EC限定商品として小型犬用ウェアやキャリーバッグなどのペットグッズを展開し、新たな客層を開拓しました。また、国内メーカー商品の受託販売を展開し、在庫リスクを抑えた販売形態の取り組みを進めました。

店舗展開におきましては、当連結会計年度における出店はなく、退店は17店舗、当連結会計年度末の店舗数は「チチカカ」43店舗、「アウトレット」1店舗の合計44店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は63億5百万円（前年同期比51.5%増）、営業損失は2億56百万円（前年同期は1億83百万円の損失）、経常損失は2億50百万円（前年同期は1億49百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億2百万円（前年同期は1億76百万円の利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における当社グループの資産合計は24億28百万円となりました。

これは主に、現金及び預金4億77百万円、売掛金2億25百万円、商品9億54百万円、敷金及び保証金5億89百万円等であります。

負債の合計は15億76百万円となりました。これは主に、買掛金1億86百万円、借入金5億84百万円、未払費用1億53百万円、資産除去債務4億14百万円、等であります。

純資産合計は8億51百万円となりました。これは主に、資本金50百万円、資本剰余金8億99百万円、利益剰余金△1億32百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度より2億23百万円減少し、4億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は6億3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失2億47百万円に対し、償却費等の内部留保による資金の増加22百万円、減損損失による資金の増加12百万円、棚卸資産の減少による資金の増加41百万円等がありました。一方、仕入債務の減少による資金の減少2億38百万円、その他の減少による資金の減少1億28百万円、法人税の支払いによる資金の減少58百万円等がありました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は4億36百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入による資金の増加4億19百万円、敷金及び保証金の回収による資金の増加1億42百万円等がありました。一方、資産除去債務の履行1億10百万円等による資金の減少がありました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は56百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入20百万円がありました。一方、短期借入金の返済29百万円、長期借入金の返済44百万円等の資金の減少がありました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年2月期（単体）	2022年2月期（連結）	2023年2月期（連結）
自己資本比率（％）	61.7	54.7	33.6
時価ベースの自己資本比率（％）	60.5	103.6	117.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期におきましては、世界経済において、ウクライナ情勢の長期化や金融引き締めによる景気の減速が懸念され、国内でも、物価上昇による消費マインドの低下が見られることから、先行不透明な状況が続くものと思われま。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減し、社会経済活動は平常化へ向かうことが想定されることから、市場環境の好転が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、シーズメンにおいてはオリジナルブランド開発の推進やレディース商品販売の強化を進めております。また、チチカカでは、引き続き不採算店舗の閉鎖による経営基盤の強化を行うとともに、シーズメンとの各種機能統合によるシナジーの創出を進め、営業力の強化とコスト効率の向上に取り組み、収益の改善を目指してまいります。

以上の結果、2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は60億50百万円（前年同期比4.0%減）営業利益は60百万円（前年同期は2億56百万円の損失）、経常利益は50百万円（前年同期は2億50百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、5百万円（前年同期は3億2百万円の損失）と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	701,498	477,853
売掛金	135,853	225,147
商品	546,952	954,104
その他	165,416	92,620
流動資産合計	1,549,720	1,749,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	488,867	481,277
減価償却累計額	△488,867	△476,386
建物及び構築物 (純額)	-	4,890
工具、器具及び備品	171,543	408,191
減価償却累計額	△171,543	△408,191
工具、器具及び備品 (純額)	-	-
リース資産	4,539	4,308
減価償却累計額	△4,539	△4,308
リース資産 (純額)	-	-
その他 (純額)	500	232
有形固定資産合計	500	5,123
無形固定資産		
のれん	-	76,548
その他	788	822
無形固定資産合計	788	77,370
投資その他の資産		
敷金及び保証金	490,376	589,802
その他	3,657	6,233
投資その他の資産合計	494,033	596,036
固定資産合計	495,321	678,529
資産合計	2,045,042	2,428,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,847	186,679
短期借入金	-	257,720
1年内返済予定の長期借入金	12,748	206,348
未払費用	111,971	153,661
未払法人税等	13,342	25,245
賞与引当金	18,877	40,583
資産除去債務	27,585	51,216
契約負債	-	12,126
その他の引当金	11,975	4,398
その他	291,484	117,161
流動負債合計	605,832	1,055,140
固定負債		
長期借入金	35,658	120,072
資産除去債務	242,618	363,339
退職給付に係る負債	-	33,446
その他	7,090	4,829
固定負債合計	285,366	521,687
負債合計	891,199	1,576,828
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	899,296	899,296
利益剰余金	169,673	△132,708
自己株式	△38	△72
株主資本合計	1,118,932	816,515
新株予約権	34,911	34,911
純資産合計	1,153,843	851,427
負債純資産合計	2,045,042	2,428,255



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,163,566	6,305,966
売上原価	1,837,648	2,765,231
売上総利益	2,325,918	3,540,735
販売費及び一般管理費	2,509,302	3,797,558
営業損失(△)	△183,383	△256,823
営業外収益		
受取利息	296	6
受取配当金	340	0
助成金収入	31,634	13,288
受取補償金	-	3,479
その他	3,651	12,672
営業外収益合計	35,922	29,448
営業外費用		
支払利息	765	9,264
為替差損	-	10,994
その他	1,185	2,799
営業外費用合計	1,950	23,058
経常損失(△)	△149,411	△250,433
特別利益		
負ののれん発生益	397,938	-
投資有価証券売却益	8,280	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	27,041
その他	12,088	-
特別利益合計	418,306	27,041
特別損失		
減損損失	58,092	12,724
店舗閉鎖損失	21,205	-
過年度決算訂正関連費用	-	8,898
その他	-	2,747
特別損失合計	79,298	24,369
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	189,596	△247,760
法人税、住民税及び事業税	13,340	54,621
法人税等合計	13,340	54,621
当期純利益又は当期純損失(△)	176,255	△302,382
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	176,255	△302,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	176,255	△302,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,382	-
その他の包括利益合計	△9,382	-
包括利益	166,872	△302,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,872	△302,382

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	788,148	899,296	△744,729	△38	942,676
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	788,148	899,296	△744,729	△38	942,676
当期変動額					
減資	△738,148	738,148			-
欠損填補		△738,148	738,148		-
親会社株主に帰属する当期純利益			176,255		176,255
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△738,148	-	914,403	-	176,255
当期末残高	50,000	899,296	169,673	△38	1,118,932

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,382	9,382	34,911	986,970
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,382	9,382	34,911	986,970
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				176,255
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,382	△9,382	-	△9,382
当期変動額合計	△9,382	△9,382	-	166,872
当期末残高	-	-	34,911	1,153,843

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	899,296	169,673	△38	1,118,932
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	899,296	169,673	△38	1,118,932
当期変動額					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△302,382		△302,382
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△302,382	△33	△302,416
当期末残高	50,000	899,296	△132,708	△72	816,515

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	-	-	34,911	1,153,843
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	-	34,911	1,153,843
当期変動額				
減資				
欠損填補				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△302,382
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	-	△302,416
当期末残高	-	-	34,911	851,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	189,596	△247,760
減価償却費	2,879	3,802
減損損失	58,092	12,724
のれん償却額	-	19,137
負ののれん発生益	△397,938	-
受取利息及び受取配当金	△636	△7
支払利息	765	9,264
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,280	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,551	1,702
売上債権の増減額(△は増加)	77,894	△8,982
棚卸資産の増減額(△は増加)	96,302	41,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,306	△238,752
その他の支出	△35,038	△128,503
小計	△59,219	△536,289
利息及び配当金の受取額	636	7
利息の支払額	△813	△9,534
法人税等の支払額	△20,150	△58,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,546	△603,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,645	△5,044
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△4,976
敷金及び保証金の回収による収入	160,086	142,152
敷金及び保証金の差入による支出	△1,898	△3,406
投資有価証券の取得による支出	△2,157	-
投資有価証券の売却による収入	22,127	-
資産除去債務の履行による支出	△58,577	△110,520
貸付金の回収による収入	33,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	91,359	419,476
その他の支出	-	△1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,395	436,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△29,356
長期借入金の返済による支出	△22,304	△44,560
長期借入れによる収入	40,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	△33
リース債務の返済による支出	△18,404	△2,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	△56,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,140	△223,644
現金及び現金同等物の期首残高	572,357	701,498
現金及び現金同等物の期末残高	701,498	477,853

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は、付与したポイントの利用時に「売上値引」として会計処理を行っていましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として使用した時に売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部（147,900千円）について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。
- ② 単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当連結会計年度において上記事項に抵触しております、しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	388円15銭	283円25銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)	61円14銭	△104円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社に帰属する当期純損失(△) (千円)	176,255	△302,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	176,255	△302,382
普通株式の期中平均株式数(株)	2,882,733	2,882,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年7月11日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株)	2018年7月11日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。